

〈論文〉

教育領域と心理領域における自己肯定感の概念に関する検討

吉森丹衣子

要約

本研究は、近年、一般的に使用されている「自己肯定感」という言葉の概念について、日本国内の資料を基に検討したものである。自己肯定感は、もともと教育領域と心理学領域で使用されていた言葉である。しかし、自己肯定感の概念は、使用する文脈や研究者によって異なりがある。そこで本研究では、教育と心理学の各領域で、自己肯定感がどのように語られているか、文献をもとに検討を行った。検討においては、各文献に記載された自己肯定感の定義を整理した。その後、各領域で述べられている自己肯定感の定義と類似性が指摘されている既存の心理学の概念との関連性について検討を行った。その結果、教育領域・心理学領域ともに、自己肯定感の定義は、自尊感情または自己受容との類似する内容が述べられていたが、各概念との自己肯定感と関係性については不明瞭であった。

キーワード

教育領域 心理学領域 自己肯定感 自尊感情 自己受容

問題と目的

近年、日本では「自己肯定感」という言葉が一般的に使用されるようになってきている。SNSやテレビでも、一般の人から著名人までが、自己肯定感という言葉を使用して、人の「心的状態」もしくは「特性」を説明している。この現状は、SNS上の検索状況から示すことができる。

2022年9月9日の時点で、一般に使用されている検索エンジンGoogleを使用して自己肯定感を検索すると1億7千8百万件がヒットする。また、自己肯定感がどれだけ検索されているかについて、検索ボリュームを調査するGoogleキーワードプランナーを使用して調べると、2018年9月から2022年8月の間の月間平均検索ボリュームは1万-10万となっている。さらにGoogle Trendを用いて自己肯定感の検索回数を調査し、1年毎の合計値の結果を図1に示す。図1の内容から年々、数値が増加していることがわかる。

教育領域において自己肯定感という言葉が注目を集めたのは、文部科学省(2016)が「我が国の子供の意識に関するタスクフォース」¹⁾を立ち上げ、日本の子どもの意識について既存のデータを用いなが

よしもり たえこ：淑徳大学 人文学部 助教

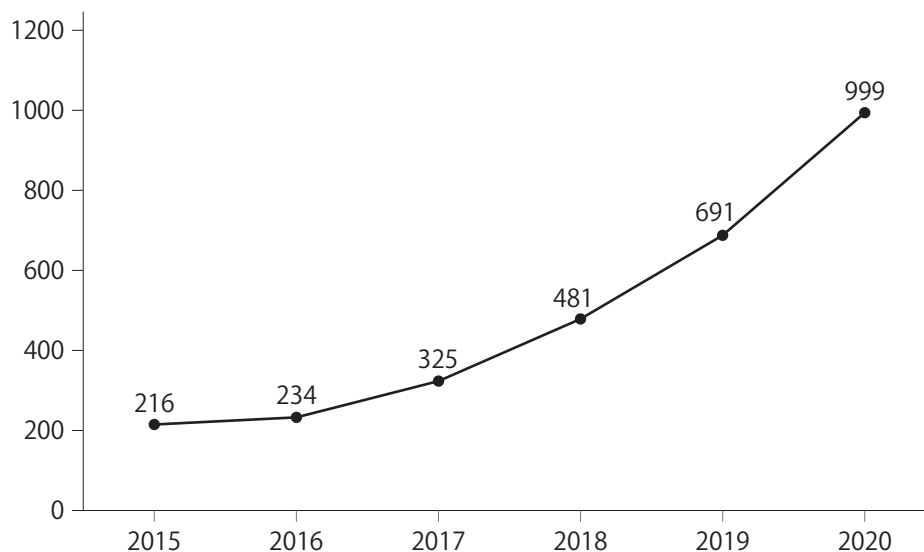


図1：自己肯定感のトレンド値推移

※グラフは2016年から2021年までの自己肯定感の検索数の推移である。グラフの数値は、グラフ内の最高値を100として相対化されたものである。

ら検討・発表をしたことが契機と考えられる。この発表の中では、日本の子どもの自己評価が、諸外国の子どもに比べ低いことが指摘されている。そして、この発表の翌年には、第二次安倍内閣で設置された私的諮問機関「教育再生実行会議」(2017)において、「自己肯定感を高め、自らの手で未来を切り拓く子供を育てる教育の実現に向けた、学校、家庭、地域の教育力向上」²⁾が第十次提言として提出された。

このように自己肯定感という言葉は、教育領域において語られることが多い。しかし、文部科学省が提言する以前から、教育領域だけではなく、教育、臨床領域をベースとした臨床心理学の中でも自己肯定感という言葉は用いられている。用いられる言葉は1つであるが、教育を背景とした場合と、心理学を背景とした場合では、そこに含まれる要素が同様であるかは不明瞭である。特に、心理学においては、個人の心理特性を示す言葉は数多くあり、自己評価に関わる概念も多い。

現状では、既存の心理特性との関連性や、概念の不鮮明さについて解決されないまま、自己肯定感という言葉のみが流布し、調査、研究が実施されている。また注目された契機が「諸外国の子どもに比べ日本の子どもの自己肯定感が低い」という比較調査であったことも影響し、「自己肯定感を高めること」を目的とした研究や調査^{3) 4) 5)}も行われている。そして、一般向けの書籍が販売されているのが現状である。言葉の概念が研究者によって微細に異なることはあるが、自己肯定感を従属変数として扱うのであれば、まず、その概念が何であるかを整理、検討する必要がある。

2 そこで本研究では2つの目的をあげる。第1は、日本国内の教育領域で使用されている自己肯定感の変遷を辿るとともに、その文脈の中で自己肯定感という言葉に含まれる概念を検討する。第2は、心理学領域における自己肯定感について整理し、既存の自己評価に関する心理学的概念との関連性を検討する。

研究1：教育領域の自己肯定感の概念検討

先述したように、自己肯定感が注目を集めた背景には、文部科学省(2016)¹⁾による提言が影響しているが、それ以外にも自己肯定感について教育機関が調査・研究をおこなっている。ここでは、都の公的な教育機関である東京都教職員研究センターが行った「自尊感情や自己肯定感に関する研究」と文部

科学省の「我が国の子供の意識に関するタスクフォース」、教育再生実行会議の「自己肯定感を高め、自らの手で未来を切り拓く子供を育む教育の実現に向けた、学校、家庭、地域の教育力向上」をあげ、それぞれの文書の中で、自己肯定感がどのように語られているかを検討する。

1) 東京都教職員研究センター「自尊感情や自己肯定感に関する研究」

この研究では、社会的な背景として人間関係の希薄化を課題としてあげ、その中で子どもの心の活力が低下していることを指摘している。そして、豊かな人間関係の中で児童生徒の「生きる力」を育むことを教育の使命としてあげている。さらに、東京教育ビジョン(第2次)(2008)⁶⁾において、子どもの肯定的な自己評価を高めることが重視されていることから、発達段階に応じて子どもの自尊感情・自己肯定感を明確にし、指導の充実を図るための資料開発を目的としている。

この研究は第1次から第5次まで行われており、調査協力者は小学生から高校生までとなっている。自尊感情と自己肯定感の定義については、研究が進むにつれて変化が見られる。第1次(2008)⁷⁾においては、Rosenberg(1965)⁸⁾が提唱した自尊感情をもとに調査研究が進められている。特に、Rosenberg(1965)の考える「very good」、「good enough」のうち、後者に研究の方向性の一致を見出している。

第2次研究(2009)⁹⁾においては、第1次研究の成果を踏まえ、自尊感情と自己肯定感の定義を捉え直している。自尊感情においては、他者との関係性が内在化されていくことを明確に示すために、「自分のできることでできないことなど全ての要素を包括した意味での『自分』を他者とのかわり合いを通してかけがいのない存在、価値ある存在としてとらえる気持ち」と定義している。また、自尊感情尺度の作成過程で、因子分析を行い、3因子を見出している。3因子は「自己評価・自己受容」、「関係の中での自己」、「自己主張・自己決定」となっている。

自己肯定感については、「自分に対する評価を行う際に、自分のよさを肯定的に認める感情」とし、以下のような説明を加えている。

『自分を「かけがえのない存在、価値ある存在」として認める感情がはぐくまれる際に働くプラス面の感情が自己肯定感である。この自己肯定感についても自尊感情と同様に、人を蔑んだり、自分より下位の者の存在を置こうとしたりするなど、他者を軽視することによって、その反作用として「肯定的に自己を評価する」といったことは適切ではない。』(p5 L22-25)

以上の内容から、東京都教職員研究センターの研究調査では、自己肯定感とは異なる概念として扱われていることがわかる。また、自己肯定感とは自己概念に対する態度や信念ではなく、「感情」として捉えられている。

2) 文部科学省「我が国の子供の意識に関するタスクフォース」

このタスクフォースは、平成28年に当時の文部科学政務官を主査とし、有識者および文部科学省内の関係部局担当者によって構成されたチームである。このタスクフォースの目的は、日本の子どもの自己肯定感が低い要因の分析と必要な対応の検討である。この中で、自己肯定感が低いことを示す根拠資料として、以下の調査項目の結果をあげている(表1参照)。

また、これらの調査項目の結果を用いて調査、分析を行っている。その結果、自己肯定感が高い子どものうち、調査項目「自分には、よいところがある」の値が高い子どもは、「挑戦心」、「達成感」、「規範意識」、「自己有用感」に関する意識が高く、調査項目「今の自分が好きだ」が高い子どもは、「自分には自分らしさがある」、「勉強に関する意識」、「体力に関する意識」、「挑戦心」に関する意識が高い。そし

表1:「我が国の子供の意識に関するタスクフォース」における質問項目

| 根拠資料 | 調査期間 | 調査における質問項目 |
|--|-------------------|--|
| 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査(2013) ¹⁰⁾ | 内閣府 | 私は自分自身に満足している |
| 青少年の体験活動等に関する実態調査(2015) ¹¹⁾ | 独立行政法人国立青少年教育振興機構 | 今の自分が好きだ |
| 高校生の生活と意識に関する調査(2014) ¹²⁾ | 独立行政法人国立青少年教育振興機構 | 人並の能力がある。 ダメな人間だと思ふことがある 自分自身に満足(不満) |
| 全国学力・学習状況調査(2016) ¹³⁾ | 文部科学省 | 自分には、よいところがある |

表2:「我が国の子供の意識に関するタスクフォース」における質問項目と既存の心理尺度の質問項目の照合結果

| 既存の心理尺度 | 類似性のある質問項目 | タスクフォースの質問項目 |
|--|-----------------------|----------------|
| 自尊感情尺度 (山本・松井・山成,1982) ¹⁴⁾ | 少なくとも人並みには、価値のある人間である | 人並の能力がある |
| | 自分を全くだめな人間だと思ふことがある | ダメな人間だと思ふことがある |
| | いろいろな良い素質を持っている | 自分には、よいところがある |
| 自己受容尺度短縮版 (板津,1989) ¹⁵⁾ | 私は自分が好きである | 今の自分が好きだ |
| 自己受容尺度短縮版 (板津,1989) ¹⁵⁾ | 私は現在の自分に満足している | 私は自分自身に満足している |
| 自尊感情尺度 (山本・松井・山成,1982) ¹⁴⁾ | だいたいにおいて、自分に満足している | |
| 自己受容尺度短縮版 (板津,1989) ¹⁵⁾ | 私は現在の自分に満足している | 自分自身に満足(不満) |
| 自尊感情尺度 (山本・松井・山成,1982) ¹⁴⁾ | だいたいにおいて、自分に満足している | |

て、調査項目「自分自身に満足している」が高い子どもは、「長所」、「自己有用感」、「主張性」、「挑戦心」「家庭への満足度」に関する意識が高く、調査項目「自分自身に満足(不満)」が高い子どもは、「努力しても報われない」、「日本は競争が激しい社会である」という認識が低い、と示している。

4 この調査において、自己肯定感の定義は示されていない。そこで、根拠としてあげられている質問項目と既存の心理尺度の質問項目とを比べ、使用されている言葉の一致度や、質問で問われている内容から類似性を検討・整理した。その結果を表2に示す。表内の下線部が引かれた部分は、言葉の一致が見られる箇所である。表2の内容から、多少の差異はあるものの、根拠としてあげられている質問項目の内容は、おおよそ「自尊感情」と「自己受容」に当たるものと考えることができる。

3) 教育再生実行会議「自己肯定感を高め、自らの手で未来を切り拓く子供を育む教育の実現に向けた、学校、家庭、地域の教育力向上」

教育再生実行会議(2017)では、改訂された学習指導要領による資質・能力の育成だけでは、これか

らの時代に求められる資質・能力を育むことが十分には実現できないとし、自己肯定感の向上に向けた取り組みが必要だと述べられている。この提言の中で、自己肯定感は2つの側面から成立するとされている。

『自己肯定感については、これまでも様々な捉え方が示されてきましたが、その一つとして、勉強やスポーツ等を通じて他者と競い合うなど、自らの力の向上に向けて努力することで得られる達成感や他者からの評価等を通じて育まれる自己肯定感と、自らのアイデンティティに目を向け、自分の長所のみならず短所を含めた自分らしさや個性を冷静に受け止めることで身につけられる自己肯定感の二つの側面から捉えることが考えられます』

この二側面のうち前者は、文意の読み取り方にもよるがJames (1892)¹⁶⁾による自尊感情またはRosenberg (1965)⁸⁾の「very good」の自尊感情に近いと考えられる。先述のように、自己肯定感の第一の側面が、努力を経た達成感、つまり成功体験を含めている。また、他者からの評価を通じて生まれるとされていることから、他者との比較が含まれている可能性も考えられる。

心理学者であるJames (1892)¹⁶⁾は、自尊感情を「自尊感情＝成功／願望」と定式化しており、自尊感情は個人が重要と考える領域における成功または失敗体験によって変化するとしている。そして、Rosenberg (1965)⁸⁾の「Very good」は、他者との比較や、自己設定した基準への到達度によって変化するとされている。このことから、教育実行再生会議(2017)²⁾における自己肯定感の一側面は、James (1892)¹⁶⁾やRosenberg (1965)⁸⁾の自尊感情と捉えることができる。これに対し、提案されているもう一方の側面は、自己の短所と長所の受容を含めていることから、自己受容に当たると考えられる。

ここまでの内容から、教育領域における自己肯定感は、自尊感情および自己受容に当たる要素が含まれていると捉えられる。これに対し、心理学の領域において述べられている自己肯定感は、教育領域同様に自尊感情と自己受容の両概念を含めたものであるか、次節において検討する。

研究2：心理学領域での自己肯定感の概念検討

心理学の領域において自己肯定感の研究が行われているが、主な領域は教育・発達・臨床と考えられる。自己肯定感の論文件数をCiNii Researchを利用し、検索ワードに「自己肯定感」を入れて検索すると1501件の論文がヒットする。これらの論文を2000年から5年毎に分けたグラフが図1である。図2の通り2010年以降、論文数が約2倍に増加し、それ以降は横這となっている。

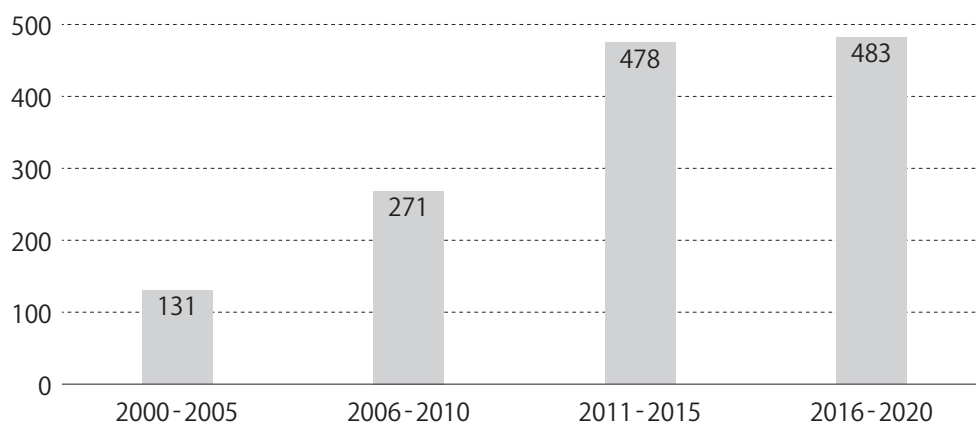


図2：CiNii Researchにおける自己肯定感の論文件数

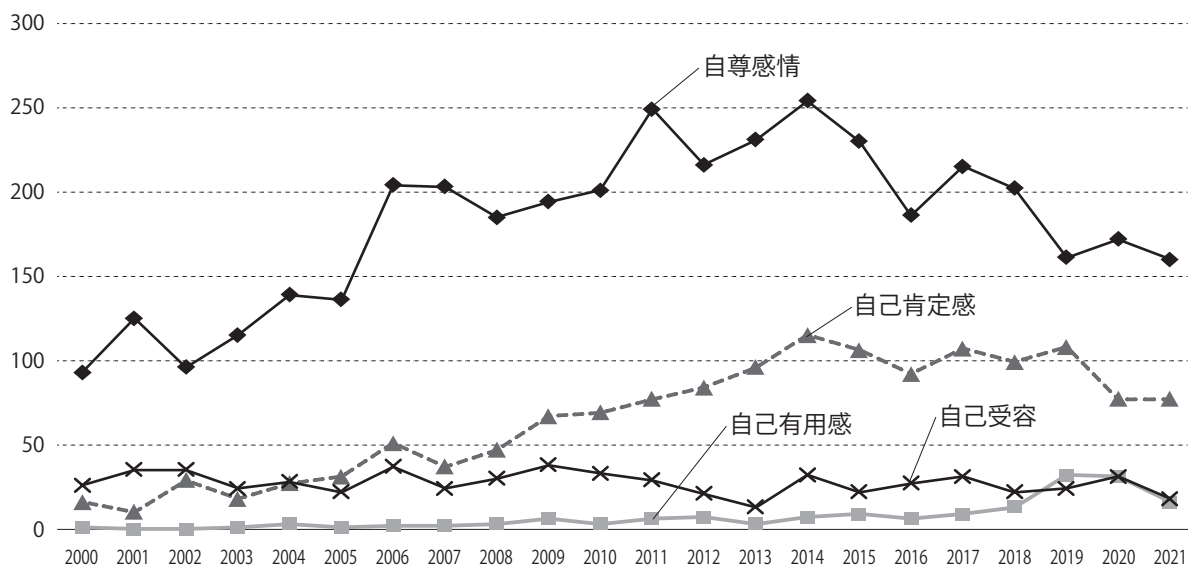


図3：CiNii Researchにおける諸概念の論文件数の推移

自己肯定感は、その内容から類似性が高い、または弁別性が明らかではない概念が多い。そこで自己肯定感との類似性が高い、または共に語られることの多い諸概念（自尊感情、自己受容、自己有用感）の論文の推移を図3に示す。図3の内容から、自尊感情が最も論文数が多く、継続的に研究されていることがわかる。これに比べて、自己肯定感論文数は自尊感情に劣るが、それ以外の諸概念（自己受容、自己有用感）に比べると、その注目の高さが伺える。

先述のように、自己肯定感は心理学の領域においても研究がなされており、図2の内容から継続的に研究が行われていることがわかる。しかし、その定義は、研究者によって異なる（表3参照）。また、類似概念との関連性について十分に整理がなされていない。そこで、各研究者の論文の内容から、設定された定義が既存の類似概念と関連性を検討した。

本研究では、類似概念として自尊感情、自己受容、自己有用感をあげ、類似性を検討する。

その際、各概念の定義については、自尊感情を「自己に対して肯定的、あるいは否定的な態度⁸⁾」、自己受容を「自己のありようをそのまま受け入れること²⁸⁾」、自己有用感を「他者や集団との関係の中で、自分の存在を価値あるものとして受け止める感覚²⁹⁾」と定義した。

分類にあたっては、自己に対する評価（肯定・否定または好き・嫌い）に言及している場合には自尊感情、評価的要素を含めずに自己を認知する、受け入れる態度について言及して居る場合には自己受容、他者との関係性における自己の価値に言及している場合には自己有用感に分類した（表4参照）。

6 表4の内容から、心理領域における自己肯定感においても、教育領域の文脈で用いられる自己肯定感同様、自尊感情と自己受容と関連する内容が多い。また、教育領域において共に語られることのある自己有用感との関連性は見られなかった。

考察と今後の課題

本研究では、教育領域と心理領域における自己肯定感の研究を概観し、各領域において語られる自己肯定感の概念を、既存の心理学的概念から検討した。その結果、教育領域、心理領域ともに、研究によって自己肯定感の定義は異なるが、自尊感情または自己受容との関連性が見られた。そのため、次に課

表3：各研究者の自己肯定感の定義

| 研究者 | 定義 |
|-------------------------------|--|
| 樋口・松浦(2002a) ¹⁷⁾ | 現在の自分を自分であると認める感覚。 (下位概念：諦観・帰属・独立の3つの概念により構成されると仮定) |
| 樋口・松浦(2002b) ¹⁸⁾ | 現在の自分を自分であると認める感覚。 (下位概念：自律・自信・信頼・過去) |
| 高垣(1994) ¹⁹⁾ | 自分が自分であって大丈夫という感覚 |
| 高垣(2004) ²⁰⁾ | 自分自身のあり方を肯定する気持ちであり、自分のことを好きである気持ち |
| 田中(2005) ²¹⁾ | 自己に対して肯定的で、好ましく思うような態度や感情 |
| 田中(2008) ²²⁾ | 自己に対して前向きで、好ましく思うような態度や感情 |
| 多田ら(2007) ²³⁾ | 「自分自身のことが好き(自己受容)」、「自分自身を大切にしている(自己尊重)」、 「生まれてきてよかった(自分の命に対する受容)」を合わせたもの |
| 久芳ら(2007) ²⁴⁾ | 自分自身のあり方を概して肯定する気持ち (理想自己と現実自己のずれをうまく調節しながら、ありのままの自己を受け入れるという自己受容性とは区別する) |
| 江角・庄司(2012) ²⁵⁾ | 自己の価値基準を基にした、よいもダメも含め自分は自分であって大丈夫という感覚 |
| 三浦(2012) ²⁶⁾ | 被受容感と自尊感情からなる |
| 菊池・藤原・折口(2021) ²⁷⁾ | 長所も短所も含めて、自己を全体として価値ある存在として評価できる肯定的な感情 |

表4：自己肯定感と既存概念との関連

| 研究者 | 自尊感情 | 自己受容 | 自己有用感 |
|----------------|------|------|-------|
| 樋口・松浦(2002a) | | ○ | |
| 樋口・松浦(2002b) | | ○ | |
| 高垣(1994) | | ○ | |
| 高垣(2004) | ○ | | |
| 田中(2005) | ○ | | |
| 田中(2008) | ○ | | |
| 多田ら(2007) | ○ | | |
| 久芳ら(2007) | ○ | | |
| 江角・庄司(2012) | | ○ | |
| 三浦(2012) | ○ | | |
| 菊池・藤原・折口(2021) | ○ | ○ | |

題となるのは類似概念との関係性を明確にすることである。

具体的には、本研究で指摘された自己肯定感と自尊感情、自己受容との関連性は結果的に「同義」であるのか、もしくは上位概念・下位概念の関係性にあるのか等である。表3に示された研究は、おおよそ「自己肯定感≒自尊感情or自己受容」と捉えられる。箕浦(2021)³⁰⁾は、James(1892)の自尊感情をベースに考えた場合、Rosenberg(1965)の「good enough」は、自尊感情=成功/願望の公式において、願望の縮小によって高まるとした上で、自己受容・自己肯定感と呼ばれるものとしている。この場合、自己受容や自己肯定感は、呼び方の差異でしかなく、自尊感情とりわけRosenberg(1965)の「good enough」とは「=」関係にあると見ることができ、表3の内容を支持するものと考えられる。

これに対し、諸富(2016)³¹⁾は、自己肯定感を「深さ」の違いから「比較的浅い」、「比較的深い」、「深い」の3領域に区分している。そして、自尊感情および自己有用感は「比較的浅い」領域に含まれ、自己受容は「深い」領域に含まれている。この場合、自己肯定感はこの類似概念の上位概念として見る

ことができ、表3における研究や箕浦(2021)とは異なる。

このように、自尊感情と自己受容および自己肯定感との概念的な関係性は明確ではない。また、諸富(2016)の自己肯定感の捉え方を検討した場合、「深い」領域の自己肯定感の実現には、条件が伴うと考えられる。体験を経て形成された自己概念を把握し、かつその内容を認める、受け入れるというプロセスには、ある程度の認知的・情緒的発達が必要と考えられる。以上のことから、今後は発達の観点を踏まえた自己評価の検討および、自尊感情・自己受容・自己肯定感との概念的関係性の検討が求められる。

引用文献

- 1) 文部科学省「我が国の子供の意識に関するタスクフォースにおける分析結果」2016 <https://webcache.googleusercontent.com/search?q=cache:matB9fVB0POJ:https://pdf4pro.com/amp/cdn/kantei-go-jp-480a9.pdf&cd=1&hl=ja&ct=clnk&gl=jp> (アクセス日時:2022年9月11日)
- 2) 教育再生実行会議「自己肯定感を高め、自らの手で未来を切り拓く子供を育む教育の実現に向けた、学校、家庭、地域の教育力向上」2017 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2012/06/27/1387211_07_1.pdf (アクセス日時:2022年9月11日)
- 3) 大桃友加里・佐藤慎二「児童の自己理解の深まりと自己肯定感の高まりを目指した自立活動の事業実践—各関係期間と連携した児童の実態把握と「自己紹介ブック」作りを通して—」植草学園短期大学紀要 第23号,2022,pp1-12.
- 4) 三宅麻希「フォーカシングをベースとした小学生対象のグループワークにおけるプログラムの検討—からだの感覚に気づくことから自己肯定感を育む試み—」四天王寺大学紀要 70,2022,pp197-212.
- 5) 長田和義「自己有用感・自己肯定感を高めるカリキュラム・マネジメント」武蔵野教育學論集 12,2022, pp75-80
- 6) 東京都教育委員会「東京都教育ビジョン(第2次)」2008.https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/administration/action_and_budget/action/files/vision2008/pr080522v.pdf (アクセス日時:2022年9月11日)
- 7) 東京都教職員研修センター「自尊感情や自己肯定感に関する研究—幼児・児童・生徒の自尊感情や自己肯定感を高める指導の在り方—」『東京都教職員研修センター紀要』第8号,2008,pp3-26.
- 8) Rosenberg, M. *Society and the adolescent child*. Princeton: Princeton University Press,1965.
- 9) 東京都教職員研修センター「自尊感情や自己肯定感に関する研究(第2次)」『東京都教職員研修センター紀要』第9号,2009,pp3-26.
- 10) 内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」2013. <https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf-index.html> (アクセス日時:2022年9月11日)
- 11) 国立青少年教育振興機構「青少年の体験活動等に関する実態調査」2014. https://www.niye.go.jp/kenkyu_houkoku/contents/detail/i/84/ (アクセス日時:2022年9月11日)
- 12) 国立青少年教育振興機構「高校生の生活と意識に関する調査」2015. https://www.niye.go.jp/kenkyu_houkoku/contents/detail/i/98/ (アクセス日時:2022年9月11日)
- 13) 文部科学省「全国学力・学習状況調査」2016. <https://www.nier.go.jp/16chousakekkahoukoku/report/data/16qn.pdf> (アクセス日時:2022年9月11日)
- 14) 山本真理子〔ほか〕「認知された自己の諸側面の構造」*The Japanese Journal of Educational Psychology* 30号1巻,1982,pp64-68
- 15) 板津裕己「自己受容尺度短縮版(SASSV)作成の試み」*応用心理学研究* 14,1989,pp59-65
- 16) James, W. *Psychology : The briefer course*. New York : Happer,1892.
- 17) 樋口善之・松浦賢長「自己肯定感の構成概念および自己肯定感尺度の作成に関する研究」『母性衛生』43-3,2002a, pp 500-504

- 18) 樋口善之・松浦賢長「自己肯定感の構成概念および自己肯定感尺度の作成に関する研究」『母性衛生』43-3, 2002a, pp500-504.
- 19) 高垣忠一郎「子どもの個性と自己肯定感」『教育』国土社44-3,1994,pp15-24.
- 20) 高垣忠一郎「生きることと自己肯定感」新日本出版社, 2004.
- 21) 田中道弘「自己肯定感尺度の作成と項目の検討」『常盤大学人間科学論究』13,2005,pp15-27.
- 22) 田中道弘「Rosenbergの自尊心尺度をめぐる問題と自己肯定感尺度の作成と項目の検討」2008.
- 23) 多田玲子〔ほか〕「親との関係と自尊感情, 自己肯定感との関連」『母性看護』38,2007,pp53-55.
- 24) 久芳美恵子〔ほか〕「小, 中, 高校生の自己肯定感に関する研究」『東京女子体育大学・東京女子体育短期大学紀要』42,2007,pp51-60.
- 25) 江角周子・庄司一子「中学生の自己肯定感とピア・サポートとの関連の検討」『日本教育心理学会総会発表論文集』54, 2012,p765.
- 26) 三浦修平「自己肯定感とは何か: 総合的・実践的研究をめざして」『子どもの権利研究』21,2012,pp118-126.
- 27) 菊池典絵〔ほか〕「自己肯定感を育むための3領域からのアプローチ」『人間環境学研究』19(2),2021, pp141-147.
- 28) 遠藤由美「自己受容」『心理学辞典』有斐閣1999, pp331-332
- 29) 鎌田淑博・池田誠喜・芝山明義 2019「中学生の自己有用感と生活満足感との関連」兵庫教育大学大学院 連合学校教育学研究科 20巻p49-58
- 30) 箕浦有希久「自尊感情」『非認知能力: 概念・測定と教育の可能性』北大路書房2021,pp181-192.
- 31) 諸富祥彦 2016「自己肯定感と自己受容」『臨床精神医学』アークメディア, 45,pp869-875